

別紙 2 参加申込書等の内容

提出部数…正本1部（製本なし）・副本12部（製本）

副本はコピー可，A4縦方向長辺綴じ，片面印刷

資料名・様式	備 考
ア 参加申込書 (様式 3-1)	
イ 景観指定建築物等に係る補助金の活用意向確認書 (様式 3-2)	
ウ 応募グループに係る資料	グループで応募する場合のみ
(ア) 応募グループ結成届 (様式 3-3)	
(イ) 応募グループ協定書の写し (様式任意)	応募グループの各構成員が共同連帯して事業を実施することについて協定を締結したもの
(ウ) 委任状 (様式 3-4)	
エ 基本事項資料 (様式 4-1)	グループで応募する場合はすべての構成員のもの
(ア) 法人概要書 (様式 4-2)	・会社名・代表者名，所在地，設立年月日，資本金，従業員数，年間売上高，株主構成，主な事業内容，主な取引先，主たる取引金融機関名，資力・信用力・事業の継続性等 ・会社案内等の添付も可
(イ) 誓約書 (様式 4-3)	
(ウ) 定款	
(エ) 法人登記簿謄本	交付から3か月以内のもの
(オ) 印鑑証明書	交付から3か月以内のもの
(カ) 法人税申告書一式 ・貸借対照表 ・損益計算書 ・株主資本等変動計算書 ・個別注記表 ・附属明細書 ・事業報告	・最近期3期分のもの ・税務署の受付印のあるもの（電子申告の場合は受信通知を添付すること。） ・直近の決算期から6カ月以上経過している場合は，左記のほか，直近の「試算表」を提出すること。
(キ) 新型コロナウイルス感染症の経営面への影響が判断できる資料 ・前年度の確定申告書の法人事業概況説明書の控え（両面） ・月別売上高（令和2年2月～10月）	
(ク) 納税証明書 ・都道府県税 ・市町村税 ・消費税および地方消費税 ・法人税	最近期のもの
(ケ) 売買物件の取得および活用に必要な資金を確保できることを確認できる資料 ・金融機関の融資証明書 ・預金残高証明書 等	